

27 学際情報学府

- I 学際情報学府の教育目的と特徴 27- 2
- II 「教育の水準」の分析・判定 27- 3
 - 分析項目 I 教育活動の状況 27- 3
 - 分析項目 II 教育成果の状況 27-17
- III 「質の向上度」の分析 27-32

I 学際情報学府の教育目的と特徴

[目的]

学際情報学府（以下、「学府」）は2000年4月に設置された、従来の研究科とは異なる新しい形態の大学院組織であり、学生が所属する教育組織として、教員が所属する研究組織である情報学環（以下、「学環」）と対をなす機構である（資料27-1）。学府は、東京大学中期目標で述べられている、東京大学の目指す特色である「学際研究や学融合を媒介とする新たな学問領域の創造」の実現を教育面から担う中核組織の一つである。

[特徴]

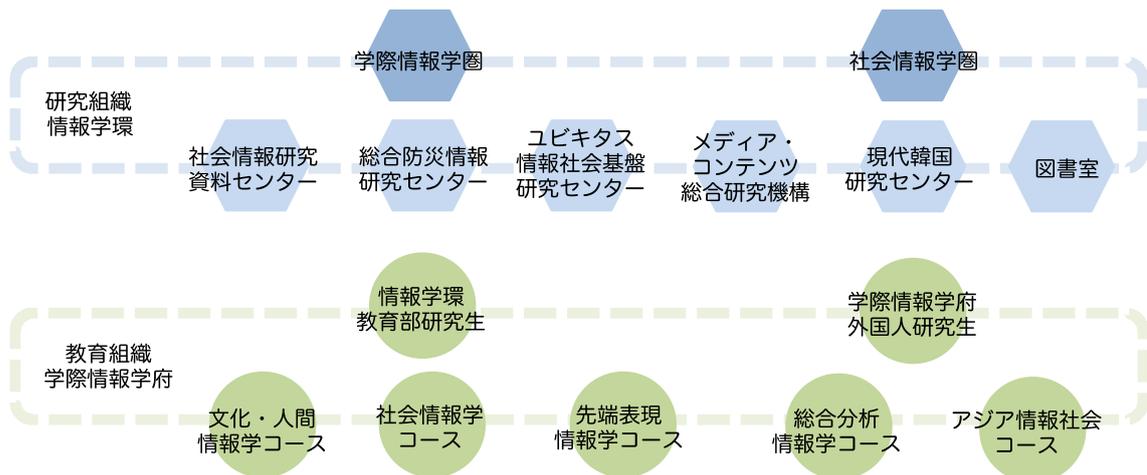
学府では、1専攻5コース制（資料27-1）、流動教員制度、副指導教員制度といった特徴がある。また、学府とは別の特徴的な教育制度として、情報学環教育部（以下、教育部）がある。教育部では、学際的な情報学に関心を持つ者を研究生として受け入れ、修業年限2年の教育を実施している。

[想定する関係者とその期待]

1. 学府修士課程・博士課程学生：学府で教育をうけ、実社会で情報に関わるあらゆる産業分野や学術教育分野における指導的役割を期待する。
2. 情報学環教育部研究生：ジャーナリズム・メディア・コミュニケーション等、学際的な情報学の実践と研究を期待する。
3. 学府担当教員：学府の教育では、学生だけでなく、教員側、特に、本学他部局からの流動、兼担、非常勤の教員が、自らの専門とは異なる学生を教育指導することで、教育上のキャリア形成に資する。
4. 学府修了生を受け入れる進学先、就職先機関：これらの機関が、修了生とともに、我が国の情報社会を先駆的に担うことを期待する。

（資料27-1：情報学環と学際情報学府の組織図）

東京大学大学院情報学環・学際情報学府



II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

(1) 教育目標、学位授与基準

学府における教育目標は、学府規則に定めるように(資料 27-2)、「全学の情報関連教育研究組織の有機的な連携のもとに、学際的かつ実践的な学びの環境を提供し、高度情報化社会の諸分野で求められる情報の処理技術、それらの社会的な意味や機能に関する高度な知識を幅広く有する人材を育成すること」である。更に高い専門性の実現のため、コースによる専門領域毎の教育目的を設定し(資料 27-3)、更に、その基準を学位授与基準として具体化し(資料 27-4)、それらの基づいた教育の質の改善のための取組を以下本文で述べることを実施した。

(資料 27-2 : 「東京大学大学院学際情報学府規則」より)

(教育上の目的)

第1条の2 本学府は、全学の情報関連教育研究組織の有機的な連携のもとに、学際的かつ実践的な学びの環境を提供し、高度情報化社会の諸分野で求められる情報の処理技術、それらの社会的な意味や機能に関する高度な知識を幅広く有する人材を育成することを目的とする。ここでは、実践的な情報リテラシーを身につけた人材養成と社会人再教育を行うと同時に、文理融合的に情報学のフロンティアを切り開く研究者・表現者の養成を行う。

(資料 27-3 : コースの教育目的)

社会情報学コース	本コースでは、メディア、コミュニケーション、社会情報に関わる社会現象・文化現象を分析するための学識を養い、先行分野における研究および能力を培うことを目的とし社会情報学の発展に貢献できる研究者を養成するとともに、社会人を受け入れて研究手法を身につけさせ、知識の高度化をはかる教育を行っている。
文化・人間情報学コース	本コースでは、情報学の視座から文化・人間科学の諸領域を体系的に再編し、生命現象や進化、身体知覚から現代文化、メディア、映像、テキスト、アーカイブ、リテラシー、学習環境までの 21 世紀的な諸課題に理論的かつ実践的に取り組んでいくことのできる深い学識と精緻な方法的能力をそなえた研究者や実践者を養成する教育を行っている。
先端表現情報学コース	本コースでは、では、21 世紀の社会・産業・個人の情報環境の基盤となる専門的な理数情報学の知を深めるとともに、あわせて他分野と協調して学際的に情報学のフロンティアを切り拓いていくための幅広い学識を身につけた研究者及び表現者を養成している。
総合分析情報学コース	本コースでは、センサーから大量のデジタル情報を取得し、それを必要な場所や機器へ通信し、保存・解析したうえで、有効に活用する分析情報学の学際的な専門教育を実施している。
アジア情報社会コース	本コースでは、情報通信技術の影響をますます受けつつある現代アジアの諸社会や国際関係に対する分析力や洞察力を養成する為の大学院教育を行っている。講義や指導はすべて英語で行われ、学年は 10 月から始まる。

(資料 27-4 : 学府における教育方針及び修士・博士の学位授与基準)

(1) 学際情報学府の教育方針	
【教育研究上の方針】	学際情報学府は、東京大学全学の情報関連教育研究組織の有機的な連携のもとに、学際的かつ実践的な学びの環境を提供し、高度情報化社会の諸分野で求められる情報の処理技術、それらの社会的な意味や機能に関する高度な知識を幅広く有する人材を育成することを目的とします。ここでは、実践的な情報リテラシーを身につけた人材養成と社会人再教育を行うと同時に、文理融合的に情報学のフロンティアを切り開く研究者・表現者の養成を行います。
【求める学生像 (修士課程)】	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報現象についての文理を越境する幅広い視野と、社会情報学からコンピュータ科学までの高度な専門的能力とを、同時に習得したいという高い意欲を有する人。 ● 情報学のフロントランナーとして、未知の問題の解決に向けて独創的かつ文理融合的なスタンスで取り組むことができる人。 ● 既成の概念にとらわれない新鮮な着想力を持つ人。
【求める学生像 (博士課程)】	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報に関連するさまざまな現象について、文理を越境する幅広い視野と知的好奇心を持つ人。 ● 研究テーマを学問的に展開させるための専門的能力を有し、それをさらに深める意欲を有する人。 ● 既成の概念にとらわれない新鮮な着想力と、斬新な研究をやり遂げる堅実な実行力を持つ人。 ● 情報学のフロントランナーとして、未知の問題の解決に向けて独創的かつ文理融合的なスタンスで取り組むことができる人。

(2) 学際情報学府の学位授与基準 (例)	
学際情報学では、学位の授与基準は、コース毎に定められている。以下、3コース分の例を示す。	
2-1. 総合分析情報学コース	
修士	
<ol style="list-style-type: none"> (1) 研究倫理の遵守 (2) 先行研究の調査と理解 (3) 研究の新規性と重要性 (4) 研究方法・結果の信頼性及び妥当性 (5) 研究意義・成果の表現及び伝達 	
博士	
<ol style="list-style-type: none"> (1) 研究倫理の遵守 (2) 先行研究の調査と理解 (3) 研究の独創性と重要性 (4) 研究方法・結果の信頼性及び妥当性 (5) 研究知見の学術的又は社会的貢献度 (6) 研究成果の公表と専門領域における評価度 	
2-2. 文化・人間情報学コース	
修士	
<ol style="list-style-type: none"> ① 修士の学位を授与するに相当するか否かについては、「社会情報学、学際情報学いずれかの分野に関する深い学識を身につけているか」「現代社会における問題を学際的に解決するための理論的・実 	

実践能力を有するか」を基準とし、以下の観点から審査を行い、5段階評価により判定をしている。

- (1) 研究倫理の遵守
 - (2) 先行研究調査の網羅性
 - (3) 研究目的の独創性と重要性
 - (4) 研究方法の妥当性
 - (5) 研究結果の信頼性
- ② 審査体制は、論文内容の審査及び口述審査を実施し、主査及び副査2名により実施し、最高位の評価を付した論文については、総長賞候補として申請することとしている。また、修了式において、優秀修士論文として表彰、発表を行っている。

博士

- ① 博士の学位を授与するに相当するか否かについては、「査読付き学術論文の受理数が3本以上など、当該分野において十分な学術水準をもつ媒体に業績を一定水準以上公表しているかどうか」を基準に資格審査した上で、「社会情報学、学際情報学いずれかの分野に関する深く幅広い学識を身につけているか」「現代社会の問題の解決に貢献する理論的・実践的な知を創造する能力を有するか」を基準とし、以下の観点から審査を行い、判定している。

- (1) 研究倫理の遵守
 - (2) 先行研究調査の網羅性
 - (3) 研究目的の独創性と重要性
 - (4) 研究方法の妥当性
 - (5) 研究結果の信頼性
 - (6) 研究知見の学術貢献度
 - (7) 研究知見の領域開拓度
(学術的に新規なテーマの開拓や社会へのインパクトなど)
- ② 博士論文審査は、2度の予備審査を行い、複数の審査員で論文の内容を精査するとともに、これをコース会議で報告・承認し、さらに学際情報学府委員会に報告した後、最終報告会にて判定をしている。なお、最終報告会は公開形式とし、内容を公知せしめることで、学術的水準の向上をはかっている。

2-3. アジア情報社会コース (ITASIA Program)

修士

英語による教育・指導を行っており、修士論文も英語で執筆することを指導している。Master's Preliminary Presentaiton (MPP)において研究構想を、Master's Qualifying Presentaiton (MQP)において中間成果を報告した者のみが修士論文を提出できる。提出後の口述試験である Final Exam では、プレゼンテーションと質疑応答の部分が学府内公開されており、主査1名副査2名から成る審査教員が、論文内容を十分踏まえたうえで、

- (1) 研究倫理の遵守
- (2) 先行研究調査の網羅性
- (3) 研究目的の独創性と重要性
- (4) 研究方法の妥当性
- (5) 研究結果の信頼性

という観点から5段階で総合評価を行い、コース会議での了承、学際情報学府委員会での承認を経て合格と判定された者のみが、修士 (学際情報学) (Master of Arts and Sciences (Information Studies)) の学位を授与される。

博士

英語による教育・指導を行っており、博士論文も英語で執筆することを指導している。Doctoral Qualifying Presentaiton (DQP)における報告2回に相当する義務を果たすことが学位申請の前提となる。学位申請論文は、執筆方針についての第一次予備審査 (委員会は主査1名、副査2名で構成)、執筆内容についての第二次予備審査 (委員会は主査1名、副査4名で構成) それぞれの合格をコース会議で

了承され、学際情報学府委員会で承認された者のみが行うことができる。提出後の口述試験である Final Exam では、プレゼンテーションと質疑応答の部分が学府内公開されており、主査 1 名、副査 4 名から成る審査教員が、論文内容を十分踏まえたうえで、

- (1) 研究倫理の遵守
- (2) 先行研究調査の網羅性
- (3) 研究目的の独創性と重要性
- (4) 研究方法の妥当性
- (5) 研究結果の信頼性
- (6) 研究知見の学術貢献度
- (7) 研究知見の領域開拓度

(学術的に新規なテーマの開拓や社会へのインパクトなど)

という観点から総合的な合否の評価を行い、コース会議での了承、学際情報学府委員会で承認を経て合格と判定された者のみが、博士 (学際情報学) (Doctor of Philosophy (Information Studies)) の学位を授与される。

(2) 所属学生の状況

学府は、2015 年度において、修士課程 198 名、博士課程 168 名、教育部研究生 89 名、外国人研究生 20 名の学生が所属している (資料 27-5)。以下 6-1 入学試験で述べる入試の工夫や、(7) 国際活動で述べる国際活動に積極的に取り組むことにより、入学生の多様性は大きい。例えば、入学者に占める他大学出身者、留学生、女子学生はいずれも全学平均を上回っている。具体的には、他大学からの入学者は修士課程 73.7% (同 48.5%)、博士課程 29.0% (同 24.5%) である。留学生比率は修士課程 26.0% (同 16.5%)、博士課程 36.2% (同 22.5%) である。また女子学生比率が修士課程 35.6% (全学 23.3%)、博士課程 39.9% (同 29.8%) である (資料 27-6、27-7)。

(資料 27-5 : 2010~2015 年度 学府の学生数)

年度	修士	博士	教育部研究生	外国人研究生
2010	201	161	142	40
2011	198	173	129	27
2012	202	176	106	21
2013	204	172	102	23
2014	200	180	93	17
2015	195	168	89	20
合計	1200	1030	661	148

(資料 27-6 : 2010~2015 年度 入学者の内訳)

(修士)

年度	入学者数/定員	本学/他大学	男/女	一般学生/社会人
2010	89/100	24/65	55/34	77/12
2011	85/100	14/71	44/41	77/8
2012	92/100	21/71	65/27	80/12
2013	82/100	22/60	55/27	71/11
2014	95/100	30/65	60/35	84/11
2015	91/100	29/62	64/27	80/11
合計	534/600	140/394	344/191	469/65

(博士)

年度	入学者数/定員	本学/他大学	男/女	一般学生/社会人
2010	39/44	29/10	21/18	33/6
2011	39/44	29/10	26/13	31/8
2012	34/44	23/11	21/13	26/8
2013	27/44	18/9	9/18	20/7
2014	34/44	27/7	20/14	29/5
2015	20/44	11/9	19/1	20/0
合計	193/264	137/56	116/77	159/34

(資料 27-7 : 2010~2015 年度 学府の留学生数)

年度	修士 (留学生/学生数)		博士 (留学生/学生数)	
2010	40	201	41	161
2011	40	198	51	173
2012	45	202	50	176
2013	51	204	49	172
2014	46	200	51	180
2015	42	195	49	168
合計	265	1200	291	1030

(3) 組織編成上の工夫 (学生)

1. コース制：学府では教育効果を高める目的で、単一の専攻に5コースを設置している (資料 27-1、P27-2)。
2. 副指導教員制：学府の学生は、指導教員とは別に副指導教員を設けることができる (資料 27-8)。学際的分野では、複数の専門家からの指導が必要なケース、または、異分野からの指導を受けることが必要で、東京大学の中で唯一規則化して提供している。2016年3月末で、200人の学生 (全体の52.2%) が副指導教員をもっている (資料 27-9)。

(資料 27-8 : 副指導教員を定めた学府規則)

<p>○東京大学大学院学際情報学府規則 平成12年3月21日</p> <p>(指導教員)</p> <p>第6条 学生は、その属する専攻の教員を指導教員とし、その指導教員の指示により、本学府の他の教員又は本学の他の研究科若しくは他の教育部若しくは研究所等の教員を副指導教員とすることができる。</p> <p>2 副指導教員については別に定める。</p>

(資料 27-9 : 2015 年度 学府の副指導教員制度の利用者数)

	在籍学生数	副指導ありの学生数	副指導教員制度の利用割合
修士	211	112	53.1%
博士	172	88	51.2%
合計	383	200	52.2%

(4) 担当教員の状況

学府は 105 名の教員（助教、助手を除く）により構成されている（2015 年度）。学府の教員組織上の特徴は、流動教員制度である。学内他部局から学環に一定年限の間異動して学府の教育を担う。105 名のうち、学環の基幹教員 25 人、流動教員 20 人、兼任教員 60 人となっており、理系文系幅広く教員を集めている（資料 27-10）。

(資料 27-10 : 学府の担当教員数)

年度	学環基幹		学環流動		兼任(課程担当)			兼任当(授業担当)			合計
	教授	准教授	教授	准教授	教授	准教授	講師	教授	准教授	講師	
2010	18	9	12	9	16	9	0	13	4	1	91
2011	18	9	13	8	18	8	1	15	5	0	95
2012	18	9	14	9	19	6	1	14	11	3	103
2013	17	9	12	11	22	5	0	17	8	2	102
2014	18	8	12	9	31	8	0	12	6	2	105
2015	20	5	9	11	33	8	0	12	4	3	105

(5) 組織編成上の工夫（教員）

学府では第二期中において、以下の組織編成上の改革を行った。

1. 教育改革組織：現状の教育や入試上の課題を議論し短期的な PDCA サイクルを回す組織として、「入試カリキュラム検討委員会」を設置、更に教育と研究双方から、中長期的な改革組織として「将来計画委員会」を設置し、以下で述べる入学試験の改革、カリキュラム編成改革、学位授与課程の改革を実施した。
2. 流動教員制度の強化：総長裁量ポストで賄われていた流動教員ポストのうち、3 ポストを恒久化し、流動教員制度を強化した。
3. 他部局との連携強化：本務を他部局におく兼任教員の裁量を拡大し、2014 年度より学府の教育上の各種委員等に就任できるように制度改革を実施し、他部局との教育上の連携を強化した。

(6) 内部質保証のための取組

6-1. 入学試験における取組

内部質保証の原点である入学試験に関して、毎年作成する年報などの研究業績データや学生の就学状況・進路状況のデータを分析し、上記「教育改革組織」による点検評価、計画策定の過程を経て、以下の改革を実施した。

1. 年 2 回の入試：質の高い学生を確保するために、これまで総合分析情報学コースでは修士課程、博士課程ともに年 2 回の入試を実施してきたが、2013 年度からは先端表現情報学コースにおいても年 2 回の入試を開始した。特に、冬の入試は、秋に学士や修士の学位を取得した主に海外の学生の受験機会を拡大した。
2. 秋入学の実施：本学の秋入学の方針に則り、また既卒の合格者の早期の学習開始のために、2014 年度より夏入試合格者は秋（10 月）入学を可能にした。

6-2. カリキュラム編成上の取組

1. 4ターム制の導入（2016年度より全コースで実施）：学府では、本学の中期目標における教育改革の中心である、4ターム制への対応を進め、この文脈の中で教育改革を実施した。一部は第二期中に開始し、一部は2016年度に開始される予定である。
2. 「研究倫理」の講義実施（2015年度より全コース、修士・博士課程で実施）：学生に対して、研究不正、正しい研究手法のありかた、更に知的財産権や学外組織との共同研究契約等の諸課題を必修科目とした。
3. 学位論文に関する研究指導の強化（2016年度より全コースの修士課程で実施）：「学際情報学個別指導 I」の単位数を4から6に引き上げ、学位論文指導を重点化した。
4. 対外発表促進（2016年度より1コースで実施）：学外での論文発表や口頭発表を行う授業を新設し、対外発表を促進した。

6-3. 学位授与課程における取組

修士及び博士の学位論文の水準を確保するために、以下の取り組みを実施した。

1. 修士論文執筆支援課程：修士論文執筆過程で、研究構想発表（M2年4月）、中間発表（M2年7月）、本発表（M2年1～2月）を義務づけ、修士論文の質保障に努めた。
2. 博士論文執筆支援課程：博士論文執筆過程で、年1回、合計3回以上の博士コロキウム発表、一次予備審査、二次予備審査の実施を義務づけ、博士論文の質保証に努めた。
3. 学位水準の明示化：学府の各5コースで修士及び博士の学位授与の学術水準を明確化した。それに伴い、標準修業年限未満でも、学術水準を満たせば、早期に学位が授与できるようになった。これは、学生の研究意欲向上を促し、2015年度末時点で、1名に博士の学位を早期授与し、1名が早期授与に向けた審査課程に入った。

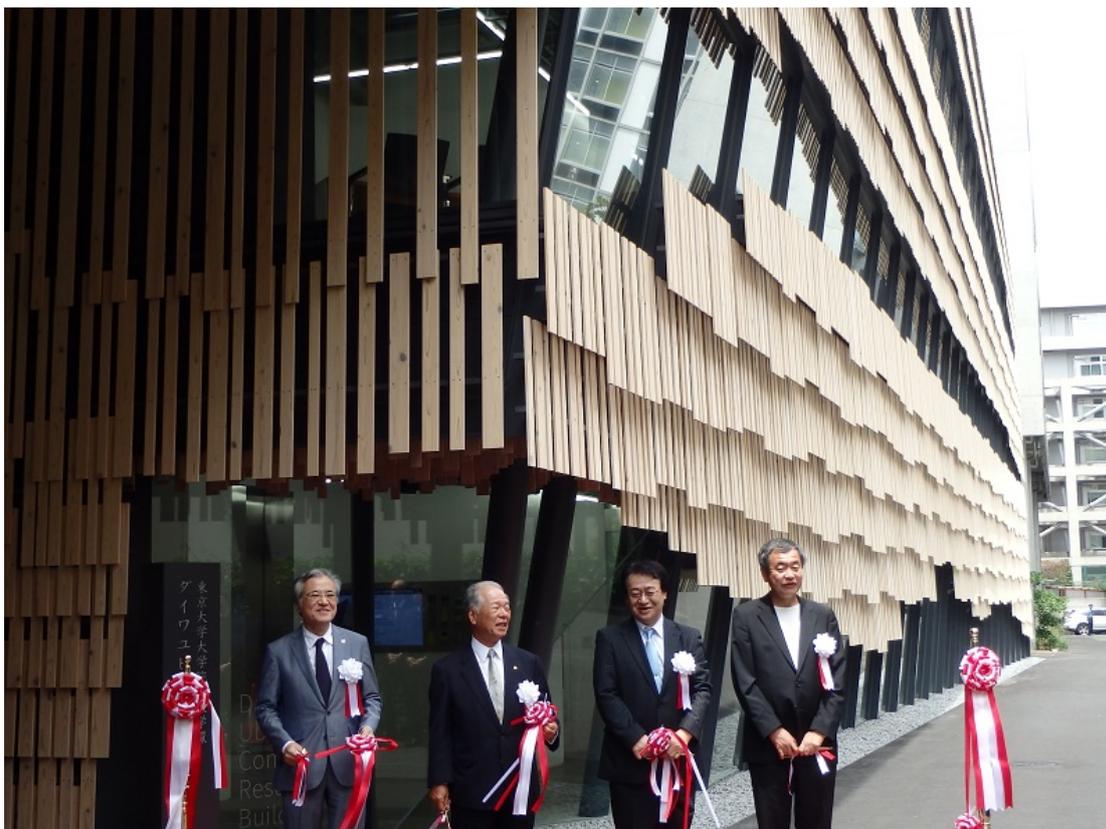
（7）国際活動

2009年度に採択された（独）日本学術振興会の「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」の「アジア・グローバルゼーション・スタディズ」若手研究者育成プログラムにより、2012年度から毎年アジアの有力大学との合同サマープログラムを実施している。

（8）教育環境整備

1. 教育環境の基礎的整備（研究棟）：2014年度に大和ハウス工業㈱から、新教育研究棟の寄贈を受け、特に理系コースの学生の教育環境が整備された。建物の機能を学生が自由にソフトウェア制御を可能とし、3Dプリンタやレーザーカッターなどのデジタル工房実験室、空間物アーカイブギャラリーといった展示空間を実現した（資料 27-11）。
2. 教育環境の基礎的整備（メディアスタジオ）：2015年度には、「情報学環メディアスタジオ」を整備した。ジャーナリストや映像クリエイターを目指す学生が主体的に学習できるスペースである（資料 27-12）。

(資料 27-11 : ダイワユビキタス学術研究館, 2014 年度竣工)



(資料 27-12 : 情報学環メディアスタジオ, 2015 年度竣工)



(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

学府の特徴である、コース制、副指導教員制度、流動教員・兼任教員の制度に基づき、第一期に引き続き順調に教育活動を実施している。

第二期中においては新しい取組を実施した。まず夏冬 2 回の入試、入学機会も 4 月と 10 月の 2 回とした。学位審査においても、審査基準の明示化、学位早期授与に着手した。国際活動に関しても、「アジア・グローバルゼーション・スタディズ」及びその後継事業による学生の国際的な学習機会を提供した。研究棟やメディアスタジオの整備もすすめ、教育環境の改善を図ることができた。

多様な入試機会の提供により、多様な学生の獲得に成功しており、入学者に占める他大学出身者、外国人、女性占める割合は全学平均と比べて顕著に高い。一方、教員側組織に関し

東京大学学際情報学府 分析項目 I

では、時限付き流動教員ポストの恒久化による人事の安定化、他部局の兼任教員との連携を強化し、担当教員数を増やし、学府における学際教育環境を強化した。これらのことから、関係者により期待される水準を上回る取組ができたと考えている。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

学府では、学府及びコースの教育目的や修士・博士の学位授与方針(資料 27-2、3、4、P27-3、4)に基づいた教育をしている。教育内容や方法上の工夫のポイントは、専門性と学際性を両立させた教育カリキュラムの提供である。

(1) 体系的な教育課程の編成と工夫

1. 専門性と学際性の両立：コース間共通必修科目：学府全体の広範な学際性を担保する講義としてコース間共通必修科目(「学際情報学概論 I」、「学際情報学概論 II」、「研究倫理」)、コース内選択必修科目(「情報学基礎」、「情報学研究法」)を提供している(資料 27-13、27-14)。学術的に高い水準を確保するための、専門性を高い内容を扱う講義を、コース共通選択科目(各専門講義、「情報学特論」、「情報学特別講義」)として提供している。高い専門性があるが、コースを超えた履修を促し、学際性へも配慮している。
2. 多様なバックグラウンドを持った学生に対応した教育課程：学府は独立大学院であり、学内外の様々な学部で多様な教育を受けた学生が入学するため、学術的知識も多様である。そこで学府での学習に不足する知識を補う基礎科目を配置した(資料 27-15)。
3. 学術水準を担保する取組(修士課程)：修士論文の学術水準を担保するために、修士1年5月に研究計画書の提出、修士2年4月「研究構想発表会」における発表、修士2年7月に「中間発表会」を行っている。また、「学際情報学課題研究 I」及び「学際情報学個別指導 I」を授業として単位化し、修士論文指導を強化している(資料 27-13)。
4. 学術水準を担保する取組(博士課程)：博士論文の学術水準を担保するために、研究計画書提出(博士2年次)、「博士コロキウム」での発表(毎年11月)を博士論文提出の要件としている。また、博士論文の水準を客観的に担保するために、各コースでの学問分野の特性に応じ、研究成果の学会等における評価実績の水準を設けている。また「学際情報学課題研究 II」及び「学際情報学個別指導 II」を開講し、博士論文指導を強化している(資料 27-13)。また博士論文の審査の厳正化と水準確保のため、学府独自の審査プロセスとして、2回の予備審査を設けている。
5. 副指導教員制度：修士論文・学位論文研究指導においては副指導教員制があり、学生は、複数の専門家からの指導や、異分野からの視点による研究指導を受けることができる。

東京大学学際情報学府 分析項目 I

(資料 27-13 : 修士課程及び博士後期課程 学際情報学府専攻科目・必修単位数一覧表)

コース	授業科目	修士課程		博士課程		
		最低必要単位数	修了に必要な最低単位数	最低必要単位数	修了に必要な最低単位数	
社会情報学	社会情報学基礎	4	18	30	16	20
	社会情報学研究法	2				
	学際情報学概論	4				
	学際情報学課題研究	4				
	学際情報学個別指導	4				
文化・人間情報学	文化・人間情報学基礎	4	18	30	16	20
	文化・人間情報学研究法	2				
	学際情報学概論	4				
	学際情報学課題研究	4				
	学際情報学個別指導	4				
先端表現情報学	先端表現情報学基礎	4	18	30	16	20
	先端表現情報学研究法	2				
	学際情報学概論	4				
	学際情報学課題研究	4				
	学際情報学個別指導	4				
総合分析情報学	総合分析情報学基礎	4	20	30	16	20
	総合分析情報学研究法	4				
	学際情報学概論	4				
	学際情報学課題研究	4				
	学際情報学個別指導	4				
アジア情報社会	Information, Technology, and Society in Asia 10X	4	18	30	16	20
	Information, Technology, and Society in Asia 20X	4				
	Information, Technology, and Society in Asia 30X	4				
	Information, Technology, and Society in Asia 40X	2				
	M. A. S. Thesis	4				
	Ph. D. Dissertation Guidance					

(資料 27-14 : コース別基礎・研究法開講科目数)

年度	社会情報学コース		文化・人間情報学コース		先端表現情報学コース		総合分析情報学コース		アジア情報社会コース	
	基礎	研究法	基礎	研究法	基礎	研究法	基礎	研究法	基礎	研究法
2010	5	5	3	4	5	3	5	2	18	14
2011	6	4	4	4	5	3	5	2	20	13
2012	6	5	4	5	5	3	5	2	20	15
2013	5	5	4	5	6	2	5	2	20	14
2014	6	5	4	5	6	2	6	2	22	14
2015	5	5	3	5	5	2	5	2	18	14

(資料 27-15 : 総合分析情報学基礎科目例)

科目名	内容	担当
総合分析情報学基礎Ⅰ	ハードウェア基礎論 (論理回路/アーキテクチャ)	越塚登・別所正博
総合分析情報学基礎Ⅱ	ソフトウェア基礎論 (OS/プログラミング言語)	暦本純一・清水謙多郎
総合分析情報学基礎Ⅲ	ネットワーク基礎論 (ネットワーク)	中尾彰宏
総合分析情報学基礎Ⅳ	暗号・離散数学基礎論	田中圭介 (非常勤)
総合分析情報学基礎Ⅴ	空間情報学基礎論	石川徹
総合分析情報学基礎Ⅵ	情報工学基礎論 (論理回路/アーキテクチャ/OS基礎)	越塚登

(2) iii オンライン

学府では、昼間の学習機会の確保が困難な社会人学生に対する教育水準の確保のため、本学初のEラーニング環境 iii オンラインを 2002 年より実施している。第二期では、主に、全学生が履修する学府間の共通必修科目の履修の機会確保のために iii オンラインを使った (資料 27-16)。

(資料 27-16 : iii オンラインによる講義配信例)

年度	講義名	担当教員
2010	学際情報学概論 1	各教員
	学際情報学概論 2	各教員
	総合分析情報学特論XI	堀里子准教授
	ネットワーク経済論	田中秀幸教授
2011	学際情報学概論 1	各教員
	学際情報学概論 2	各教員
	歴史情報論	本郷和人教授
	ネットワーク経済論	田中秀幸教授
2012	学際情報学概論 1	各教員
	学際情報学概論 2	各教員
2013	学際情報学概論 1	各教員
	学際情報学概論 2	各教員
	社会情報学研究法IV	田中秀幸教授
	ネットワーク経済論	田中秀幸教授
2014	学際情報学概論 1	各教員
	学際情報学概論 2	各教員
	ネットワーク経済論	田中秀幸教授
2015	学際情報学概論 1	各教員
	学際情報学概論 2	各教員

(3) 国際性を備えた教育課程の編成と工夫

学府学生の国際化を促進するために、国際性を備えた教育課程を編成した。具体的には、「社会情報学国際共同演習」では、2010 年度からソウル国立大学 (韓国)、北京大学 (中国) と合同授業を行った。「アジア・グローバル化・スタディーズ」若手研究者育成プログラムでは、2010 年度に 27 名、2011 年度に 20 名、2012 年度に 37 名を海外の多数の研究機関に派遣した。更に、2012 年度からは毎年、アジアの諸大学との合同サマープログラムを実施し、香港大学、台湾大学、北京大学といったアジアの有力大学との合同サマープログラムを実施した。2014 年度からは「角川文化振興財団メディア・コンテンツ研究寄付講座」主催のサマープログラムをアジア情報社会コースの科目として設定し、海外へ学生を送り出した。

(4) リーディング大学院

学府では、3つの博士課程教育リーディングプログラム、「東京大学ソーシャル ICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム (GCL) (2012 年度～)」、「社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム (GSDM) (2013 年度～)」、「多文化共生・統合人間学プログラム (IHS) (2013 年度～)」に参画し、これらのプログラムが趣旨とする、俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーの育成にも全力を挙げている。

(5) 東京大学制作展 (III Exhibition)

東京大学制作展はメディアアートの展覧会であり、学生の主体的な運営の下で過去 17 回開催した (資料 27-17)。吉田成朗「扇情的な鏡」や中西宣人「POWDER BOX」など、学生による対外的に著名な作品も発表され、高い教育効果を挙げている (資料 27-18)。

(資料 27-17 : 学環制作展 iii Exhibition 実施状況)

年度	制作展名称	実施期間	出展作品数
2010	iii Exhibition 12	2010 年 12 月 2 日～7 日	18
2011	iii Exhibition 13	2011 年 12 月 2 日～7 日	15
2012	iii Exhibition EXTRA 2012	2012 年 7 月 6 日～9 日	20
	iii Exhibition 14	2012 年 12 月 6 日～10 日	25
2013	iii Exhibition EXTRA 2013	2013 年 7 月 5 日～8 日	22
	iii Exhibition 15	2013 年 12 月 4 日～9 日	20
2014	iii Exhibition EXTRA 2014	2014 年 7 月 4 日～7 日	11
	iii Exhibition 16	2014 年 11 月 13 日～17 日	18
2015	iii Exhibition EXTRA 2014	2015 年 7 月 10 日～13 日	18
	iii Exhibition 17	2015 年 11 月 12 日～16 日	22

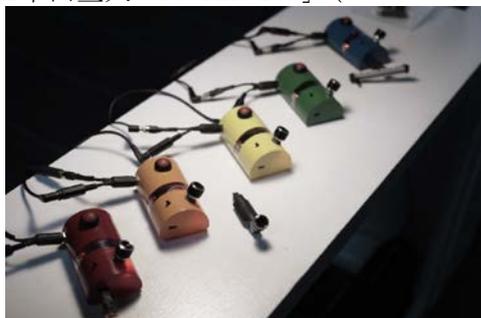
(資料 27-18 : 学環制作展における学生の代表的な作品の事例)

■ 吉田成朗「扇情的な鏡」(iii Exhibition EXTRA 2013)



- Tokyo Design Week 2015 展示
- Media Ambition Tokyo 2014 展示
- ナレッジキャピタル The Lab 展示
- GOOD DESIGN EXHIBITION 2013 グッドデザイン賞 受賞
- デジタルコンテンツ EXPO2013 展示
- SIGGRAPH 2013 Emerging Technologies 展示
- Ars Electronica 2015 展示
- MOST CONTAGIOUS 2014 展示

■ 中西宣人「POWDER BOX」(iii Exhibition 15, 2013)



- Guthman Musical Instrument Competition 2014, セミファイナリスト
- SXSW Trade Show 2014 デモ・展示
- LAVAL VIRTUAL ReVolution 2014 採択
- 千代田芸術祭 2014 音部門” Life Like Live” 岸野雄一賞受賞
- Asia Digital Art Award 2014, Awards for Excellence (優秀賞)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

学府は、情報に関する「文理融合型」または「文理越境型」教育を実施し、これまで体

東京大学学際情報学府 分析項目 I

系的な教育カリキュラム、社会人を含む多様な学生の学習機会の提供を支援する E ラーニング環境、副指導教員などの特徴的な教育方法をとっている。

第二期では多くの新しい教育内容や方法を導入した。2015 年度から研究倫理教育の導入、メディア・アート教育プログラム「制作展」を 2012 年度から年 2 回に拡大し、著名な学生作品も発表された。また 3 つのリーディング大学院プログラムに参画し、学府の多様性に
応じた多様なカリキュラムを提供した。海外大学との共同演習や海外派遣、国際短期プログラムなどによる国際活動プログラムも活性化させた。これらのように、教育内容や教育方法に関して多くの新しい取組を行ったことから、期待される水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

(1) 履修、修了状況から判断される学業の成果

学府における修了の状況として、修士課程の標準修業年限内修了率は 77.9% (第一期では 73.1%) と改善傾向にあり、博士の学位授与数は 66 名 (第一期 36 名) と顕著に改善した (資料 27-19, 27-20)。第二期には早期学位授与制度を整備したところ、2015 年 4 月に早期の学位取得があった。

(資料 27-19 : 修士課程修了率)

入学年度	入学者数	対象者数(a)	修了年度	最短修了者数(b)	修了率(b/a)
2003	56	56	2004	41	73.2%
2004	63	63	2005	51	81.0%
2005	70	70	2006	48	68.6%
2006	80	80	2007	49	61.3%
2007	73	73	2008	53	72.6%
2008	93	82	2009	68	82.9%
第一期計	435	424		310	73.1%
2009	88	78	2010	63	80.8%
2010	89	82	2011	60	73.2%
2011	85	82	2012	63	76.8%
2012	92	86	2013	61	70.9%
2013	87	81	2014	61	75.3%
2014	82	71	2015	66	93.0%
第二期計	523	480		374	77.9%

本表は、第一期、第二期の期間中に修了した学生を対象としている。

(a) 入学者数から長期履修者および入学後 2 年以内の休学者・退学者を引いた数

(b) 入学から 2 年間で修了した人数

(資料 27-20 : 博士の取得状況)

年度	博士学位授与数
2004	4
2005	1
2006	7
2007	3
2008	13
2009	8
第一期計	36
2010	3
2011	11
2012	12
2013	14
2014	15
2015	11
第二期計	66

(2) 学会発表や受賞状況から判断される学業の成果

学生の修士論文研究・博士論文研究は学術的に高い水準が達成されており、学会等で多くの受賞を得ている(資料 27-21、27-22)。第二期では年平均 6.0 件(第一期 2004~2007 年度は 5.75 件)で、増加傾向にある。特に、2011 年の玉城氏の研究成果は、TIMES 紙の The 50 Best Inventions にも選出された。吉田成朗氏や中西宣人氏のように、メディア・アート作品が対外的に高く評価され、第一期中には見られなかった傑出した成果もある。

(資料 27-21 : 学府学生の受賞数)

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
受賞数	3	5	6	5	5	12

	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度
受賞数	2	6	11	4

! 2008 年度、2009 年度は未調査のため不明

(資料 27-22 : 学府学生の受賞リスト)

2015 年度
1. 電子情報通信学会 ネットワーク仮想化研究会 学生賞 徳永竣亮、安藤翔吾、中尾彰宏：「SDN におけるデータプレーン要素の拡張によるアプリケーション特化型 QoS 制御の提案」, 2015 年 7 月
2. 電子情報通信学会 ネットワークシステム研究会 奨励講演 岩井貴充・中尾彰宏：「アプリケーション毎のトラフィック制御を目的とする N-gram を用いた網内機械学習によるモバイルアプリケーション同定手法」, 2015 年 9 月
3. 電子情報通信学会 ネットワークシステム研究会 奨励講演 近藤大嗣・中尾彰宏：「BitTorrent に適するレアピース情報を利用したキャッシングアルゴリズム」, 2015 年 4 月
4. 最優秀論文賞、日本ソフトウェア科学会インタラクティブシステムとソフトウェアに関する研究会 WISS2015 三澤 加奈, 暦本 純一：「ChameleonMask: 人の存在感を提示する仮面型テレプレゼンスシステム」
5. 対話賞、日本ソフトウェア科学会インタラクティブシステムとソフトウェアに関する研究会 WISS2015 三澤 加奈, 暦本 純一：「ChameleonMask: 人の存在感を提示する仮面型テレプレゼンスシステム」
6. ACE2015, Bronze Paper Award Katsuya Fujii, Sophia Russo, Pattie Maes and Jun Rekimoto: "MoveMe: 3D Haptic Support for a Musical Instrument"
7. VRST 2015, Best Paper Award Shunichi Kasahara and Jun Rekimoto: "JackIn Head: Immersive Visual Telepresence System with Omnidirectional Wearable Camera for Remote Collaboration"
8. Best Student Poster Award, The 2nd International Symposium - Health Promotion. The Joy of Sports and Exercise, 太田啓示
9. 言語処理学会若手奨励賞
10. 日本地球惑星科学連合 2015 年大会学生優秀発表賞
11. NLP 若手の会 (YANS) 第 10 回シンポジウム奨励賞
12. ゲームプログラミングワークショップ 2015 研究奨励賞、渡辺 順哉
2014 年度
13. Best Paper Awards

- Shogo Ando, Akihiro Nakao: "L7 Packet Switch: Packet Switch Applying Regular Expression to Packet Payload." IEEE Communications Society 2014 International Communications Quality and Reliability Workshop (CQR). May. 2014.
14. AH2014 Best Presentation Award
Shunichi Kasahara and Jun Rekimoto: "JackIn: Integrating First-Person View with Out-of-Body Vision Generation for Human-Human Augmentation 5th International Conference on Augmented Human (AH2014), 2014."
15. AH2014 Best Paper Award
Junya Tominaga, Kensaku Kawauchi and Jun Rekimoto: "Around Me: A System with an Escort Robot Providing a Sports Player's Self-Images, 5th International Conference on Augmented Human(AH 2014)."
16. 情報処理学会インタラクシオン 2014 ベストペーパー賞/ベストインタラクティブ発表賞
笠原 俊一, 暦本 純一:「JackIn: 一人称視点と体外離脱視点を融合した人間-人間オーグメンテーションの枠組み」
17. Laval Virtual Award (Interface and Multipurpose Equipment)
落合陽一: Pixie Dust
- 2013 年度
18. 東京大学総長賞
吉田成朗: 修士論文「身体反応のフィードバックによる感情体験の操作」
19. 修士論文, 専攻長賞
三浦俊祐: 「3次元構造データを活用した都市部における GPS の測位精度改善に関する研究」
20. WISS 2013. 最優秀論文賞
李 翔, 暦本 純一, SmartVoice: 言語の壁を越えたプレゼンテーションサポーティングシステム, 日本ソフトウェア科学会インタラクティブシステムとソフトウェアに関する研究会
21. ACE 2013 Springer Diamond Award for best research
Yoichi Ochiai, Alexis Oyama, Takayuki Hoshi, and Jun Rekimoto: "Theory and Application of the Colloidal Display: Programable Bubble Screen for Computer Entertainment"
22. Best Late Breaking Report Nomination
Yu Ukai, Jun Rekimoto: "Swimoid: Interacting with an Underwater Buddy Robot", 8th ACM/IEEE International Conference on Human-Robot Interaction, 2013.
- 2012 年度
23. 日本認知科学会, 2012 年論文賞
渋谷 友紀, 森田ゆい, 福田玄明, 植田一博, 佐々木正人: 「文楽人形遣いにおける呼吸と動作の非同期的関係: 日本古典芸能における「息づかい」の特殊性」
24. 情報処理学会 グラフィクスと CAD 研究会優秀研究発表賞
吹上大樹, 大石岳史, 池内克史:「透明視知覚特性を利用した複合現実感(MR)環境下における遮蔽矛盾解消手法の提案」
25. 第 11 回 ITS シンポジウム 2012 優秀論文賞
福元和真, 川崎洋, 小野晋太郎, 子安大士, 池内克史:「自車位置推定のための複数車載カメラ映像の効率的な時空間マッチング手法」
26. Best Paper Award, 19th ITS World Congress Vienna, Austria
Liang Xue, 小野晋太郎, 阪野貴彦, 大石岳史, 池内克史: "3D Modeling and its Evaluation for Large-Scale Highway Tunnel using Laser Range Sensor"

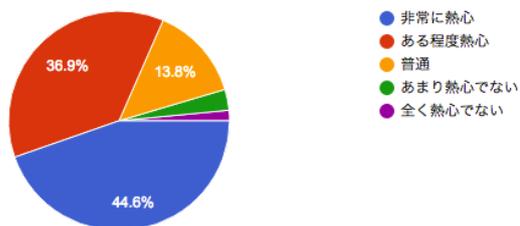
27. ACM SIGGRAPH ASIA E-Tech Prize, 2012
Keita Higuchi and Jun Rekimoto: "Flying Head: Head-synchronized Robot Control for Flying Telepresence", ACM SIGGRAPH ASIA, 2012
28. IEEE COMSNET 2012, STUDENT TRAVEL GRANTS
Ryoji Furuhashi, Akihiro Nakao: "Applications of wide-area network slicing for improving cloud platform access by OpenTag", IEEE COMSNETS 2012
- 2011 年度
29. 東京大学総長賞
玉城絵美 : 「PosesionedHand; 電気刺激によるヒトの手を制御する技術に関する研究」と2011年TIMES 紙 The 50 Best Inventions 選出、MIT Technology Review での特集掲載等
30. TIMES: The 50 Best Inventions
玉城絵美 :
31. Augmented Human 2011 Best Paper Award
Yoshio Ishiguro, Jun Rekimoto: "Peripheral Vision Annotation: Noninterference Information Presentation Method for Mobile Augmented Reality"
32. 第31回「地方の時代」映像祭2011・奨励賞(市民・学生・自治体部門)
 東京大学大学院情報学環・学際情報学府: 「『東京3.11の記録』プロジェクト 震災シューカツ3.11—とある就活生の場合」
33. 修士論文, 研究科長賞
日坂翔馬 : 「RSSIを用いた歩行者及び車両の検知技術に関する研究」
- 2010 年度
34. Pervasive2010 Best Video Award
Yoshio Ishiguro, Adiyan Mujibiya, Takashi Miyaki, and Jun Rekimoto: "Aided Eyes: Eye Activity Sensing for Daily Life", Pervasive2010
35. 映像情報メディア学会鈴木記念奨励賞
中川卓 : 「携帯端末表示のためのTime-Varying Meshの圧縮」
36. 電子情報通信学会ヒューマンコミュニケーションングループ、HCGシンポジウムインラクティブセッション優秀プレゼンテーション賞
杉山春樹 : 「TwitterBOTのための食事画像の特定メニュー判定」

(3) アンケート調査結果から判断される学業の成果

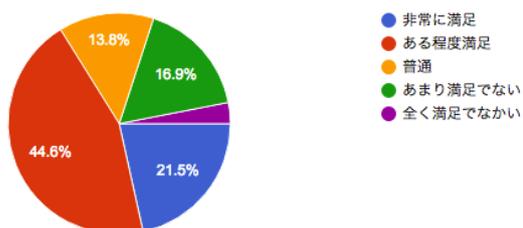
2016年5月に在学生の教育への満足度アンケートを実施した(資料27-23)。教員の授業への熱心度合い、授業への満足度、研究環境への満足度など、いずれも、ポジティブな回答が65~80%程度となっており、授業、論文執筆、いずれに面においても、概ね満足していることがわかった。「学際情報学府で学んでいることについて満足していますか?」という総括的な質問に対して、「非常に満足」が30.8%、「ある程度満足」が38.8%と、ポジティブな回答が68.8%であり、第一期の法人評価時も、「非常に満足」と「ある程度満足」を合わせると68%であったことから、満足度はやや増加と高い水準を維持していると言える。

(資料 27-23 : 在学生アンケートの結果、2016 年 5 月実施)

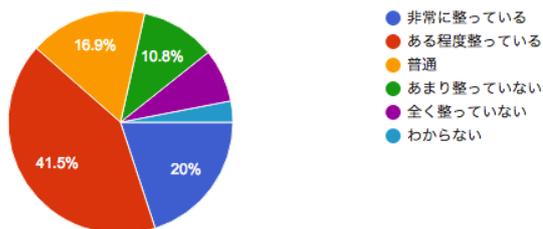
問：教員は授業に熱心ですか？ (回答数 65)



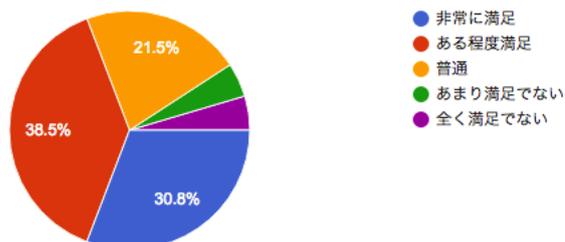
問：学際情報学府の授業には、満足ですか？ (回答数 65)



問：学位論文の作成に必要な研究環境が整っていますか？ (回答数 65)

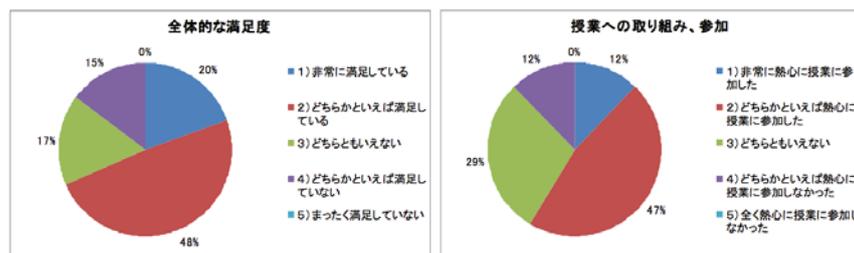


問：学際情報学府で学んでいることについて満足していますか？ (回答数 65)



第一期におけるアンケート結果

(資料 27-23 : 学際情報学概論アンケート)



(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

学府学生は、修士課程の標準年限での修了の状況、博士学位授与率をみると、第一期と比べて改善傾向にある。学生の受賞も増加傾向にあり、多方面で報道されるほどの卓越した成果がみられたことも特筆すべきである。また、アンケート結果からも学生からは学府の教育研究環境、授業内容に対して高い満足度が得られていることがわかった。これらのことから、学府における学業の成果は、期待される水準を上回ると判断できる。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

(1) 進路・就職状況

学府の修了生の進路は、修士課程修了者の29.5%が博士課程進学、就職が45.9%、残りは帰国、進路未定などである。博士課程に関しては、修了者、単位取得退学者は、主に大学教員や研究員等の学術的な職についている(資料27-24, 27-25)。就職先企業は、修士課程の場合情報通信産業、マスコミ、シンクタンク、情報メディア関連の教育研究機関など知識集約型の企業、組織が多く、学府における文理融合型の情報・メディア教育を活かせる分野への人材輩出がわかる(資料27-26)。博士課程の場合は大学教員としての就職が多く、研究者育成の役割を果たしていることがわかる(資料27-27)。

(資料27-24：修士課程修了者の進路)

区分		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
博士課程進学	学府	22	17	19	22	24	23
	学内他研究科	1	1	4	2	3	0
	学外	1	1	3	0	0	0
就職者		39	33	46	38	48	48
一時的な仕事に就いた者		1	0	0	0	0	0
その他		4	2	0	5	8	3
不明		9	29	12	18	2	4
合計		77	83	82	87	85	78

(資料27-25：博士課程修了者の進路)

区分		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
就職者		10	7	17	31	27	22
一時的な仕事に就いた者		8	7	0	0	0	0
その他		1	0	6	3	9	7
不明		9	11	14	8	5	8
合計		28	25	37	42	42	37

(資料 27-26 : 修士課程修了者の主な就職先一覧)

<p>2010 年度</p>	<p>株式会社電通 (3名) 楽天株式会社 (3名) ゴールドマン・サックス証券会社 (2名) 凸版印刷株式会社 (2名) Cisio Systems Deloitte Touche Tohmatsu CPA Ltd. Dalian Branch 朝日新聞社 株式会社セガ 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント 株式会社テムジン 株式会社メディア・ゲートジャパン ソネットエンタテインメント株式会社 東京センチュリーリース (株) 東京大学 新潟県警察 (行政) 日刊工業新聞社 日興コーディアル証券株式会社 日産自動車株式会社 日本IBMソリューションサービス株式会社 日本無線 日本ロレアル株式会社 パナソニック株式会社 パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社 パナソニックシステムネットワークス株式会社 日立製作所 富士通株式会社 丸善株式会社 三井住友銀行 メリルリンチ日本証券 郵便局株式会社 郵便事業株式会社 早稲田大学</p>
<p>2011 年度</p>	<p>エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 (3名) 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ (2名) 株式会社ソニー (2名) アクセンチュア株式会社 (2名) 日本放送協会 株式会社電通 三三株式会社 株式会社テレビ朝日 有限会社リブレスク 株式会社生活の友社 JFE スチール株式会社 株式会社博報堂 株式会社ニトリ 朝日新聞社 面白法人カヤック 株式会社日本アイ・ビーエム Havok 株式会社 任天堂株式会社 株式会社ボストンコンサルティンググループ スカパー J S A T株式会社 コーエーテクモホールディングス株式会社 東芝ソリューション株式会社 株式会社三井住友銀行 グリー株式会社 特許庁 毎日新聞社 PR 会社 JSR 株式会社</p>

<p>2012 年度</p>	<p>ソニー株式会社 (2名) 株式会社電通 (2名) 株式会社博報堂 (2名) ゆうちょ銀行(2名) 楽天株式会社(2名) アジア・コミュニティ・センター21 株式会社 NSN NTTコミュニケーションズ NTT研究所 キヤノン株式会社 グーグルジャパン 株式会社グリー NPO 法人 Collable 代表理事 株式会社スクエア・エニックス 財団法人地方自治情報センター 株式会社テレコムスタッフ 株式会社テレビ朝日 東映アニメーション株式会社 日本オラクル株式会社 野村総合研究所 株式会社ビービット ビジネスコンサルタント株式会社 株式会社ビデオリサーチコムハウス 富士ゼロックス株式会社 株式会社マクロミル 株式会社ミクシィ 八千代エンジニアリング株式会社復職 ヤフー株式会社 株式会社ラーンウェル 研修講師 ラティス・テクノロジー株式会社 LIDEA&CO.,LTD 出版社編集者 メディア関係フリーランス</p>
<p>2013 年度</p>	<p>株式会社 NTT データ (2名) ソニー株式会社 (2名) 株式会社日立製作所 (2名) 株式会社ディー・エヌ・エー (2名) 東京都庁 特別区 中国語学校 早稲田大学 京都芸術大学 秋田公立美術大学 株式会社バッファロー イオン株式会社 株式会社内田洋行 グリー株式会社 日本オラクル株式会社 近畿日本鉄道株式会社 マネックスグループ株式会社 株式会社コナミデジタルエンタテインメント 本田技研工業株式会社 共同通信社 日本電信電話株式会社 株式会社日立コンサルティング 株式会社東芝 富士通株式会社 日産自動車株式会社 株式会社猿人 株式会社 NTT ドコモ キヤノン株式会社</p>

	<p>株式会社電通国際情報サービス 株式会社講談社 株式会社学研ホールディングス 株式会社バンダイナムコスタジオ 株式会社リクルートホールディングス トヨタ自動車株式会社 株式会社電通 株式会社チームラボ 富士通株式会社 株式会社サイバーエージェント 株式会社 MEDICA 三菱総合研究所 昭和電工株式会社</p>
2014 年度	<p>NHK(3 名) (株)NTT データ(2 名) ソニー(株)(2 名) (株)日立製作所(2 名) (株)東京通信社 (株)ディー・エヌ・エー (株)電通 東京都 損害保険ジャパン日本興亜(株) (株)博報堂 (株)エポック社 シャチハタ(株) (株)バネッセコーポレーション (株)リコー (株)マーベラス foo.log(株) 新日鉄住金ソリューションズ(株) 三菱電機(株) (株)コーエーテクモゲームス (株)リクルートホールディングス (株)Cygames (株)みずほフィナンシャルグループ 東日本電信電話(株) (株)スパイスボックス (株)リクルートジョブズ 凸版印刷(株) (株)LIXIL (株)東京放送ホールディングス(TBS) 独立行政法人科学技術振興機構 富士通(株) (株)日本総合研究所 研究員 ベース(株) コグラフィ(株) マイクロソフトディブロップメント(株) グーグル(株) Berlotz Japan, Inc 北京大学教員 上海奇邑传播有限公司 母国で就職(3 名)</p>
2015 年度	<p>日立製作所(3 名) KDDI(株)(2 名) 株式会社日本総合研究所(2 名) キヤノン株式会社(2 名) プ ライスウォーターハウスクーパース株式会社(2 名) ヤフー株式会社(2 名) (株)NTT データ (株)電通 JP モルガン証券 株式会社 LINE</p>

<p>(株) アクサ生命保険(株) 株式会社 DMM.com 株式会社 KADOKAWA 株式会社応用社会心理学研究所 株式会社キーコーヒー 株式会社コーエーテクモゲームス 株式会社メディアドゥ 株式会社リクルートホールディングス恵和株式会社 ゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス有限会社 札幌大谷大学 サントリーホールディングス株式会社 シャープ株式会社 ソニー株式会社 東京都 トヨタ自動車株式会社 日本学術振興会 日本テレビ放送網株式会社 日本マイクロソフト株式会社 任天堂 阪神電気鉄道株式会社 富士通 ベネッセコーポレーション 本田技研工業(株) 三井住友海上 リクルートホールディングス</p>
--

東京大学学際情報学府 分析項目Ⅱ

(資料 27-27 : 博士課程修了者の主な就職先一覧)

	修了者	単位取得退学者
2010 年度	株式会社東芝 聖学院大学	社団法人新聞協会 YRP ユビキタス・ネットワークング研究所 シンガポール国立大学 西武タンカー株式会社 東京大学 大学院学際情報学府 東京大学 大学院人文社会系研究科 都築国際育英財団 独立行政法人防災科学技術研究所
2011 年度	東京大学 総合文化研究科 助教 東京電機大学 助教 サムソン電子 株式会社日立製作所	株式会社 KDD I 総研 (2003 年 4 月より勤務) 日本映画大学 准教授 青山学院大学 情報科学研究センター 助手
2012 年度	東京大学 生産技術研究所 助教 東京藝術大学 特別研究員 東海大学 専任講師 龍谷大学 専任教員 (准教授) 名古屋大学 助教 株式会社ディヴィデュアル 日本電信電話株式会社	情報学環 助教 (2 名) 情報学環 特任助教 (2 名) 東京大学 特任研究員 東京大学 研究員 学習院大学 助教 早稲田大学演劇博物館演劇映像学連携研究拠点 東京医科学研究所 学振特別研究員 PD 中国復旦大学 講師 Accenture Finland Oy
2013 年度	情報学環 特任助教 情報学環 特任研究員 総合文化研究科 学術研究員 東北大学 災害科学国際研究所 助教 北海道大学 准教授 立教大学経営学部 助教 青山大学情報センター 助手 株式会社日立製作所 中央研究所	情報学環 助教 (2 名) 情報学環 特任研究員 (2 名) 情報学環 特任助教 情報学環 交流研究員 リーディング大学院教育プロジェクト 特任助教 教育学研究科 特任助教 総合文化研究科 特任研究員 大学総合教育研究センター 特任研究員 学習院大学 助教 目白大学社会学部メディア表現学科 講師 北海道大学准教授 大東文化大学外国語学部日本語学科特任准教授 明星大学 講師 立教大学 講師 根津育英会武蔵学園 情報システム部 日本医師会総合政策研究機構 主任研究員 株式会社 Z 会 IBM コンサルティング 株式会社 NOBORDER 株式会社 ナガセ ユカイ工学株式会社
2014 年度	東京外国語大学 准教授 成城大学 専任講師 聖学院大学 特任講師 教育学研究科 特任助教 情報学環 特任講師 (短時間) 情報学環 特任助教 (短時間) NPO 法人 ITS Japan 常務理事 日本学術振興会 特別研究員 PD	武蔵野大学 准教授 文京学院大学 専任講師 情報学環 助教 お茶の水女子大学 研究員 (産学連携) 情報学環 特任研究員 東大総合教育研究センター 特任研究員 武蔵野大学・大妻女子大学 非常勤講師 大日本印刷株式会社 (株)横須賀テレコムリサーチパーク TBWA/HAKUHODO/QUANTAM ガートナー ジャパン株式会社 アナリスト 日本学術振興会 特別研究員 PD

東京大学学際情報学府 分析項目Ⅱ

		自社の運営(2名)
2015年度	龍谷大学 専任教員(准教授) 東海大学 専任講師 東京大学 生産技術研究所 助教 名古屋大学 助教 東京大学 生産技術研究所 特任研究員 東京藝術大学 特別研究員 Disney Research (Pittsburgh, USA) 日本電信電話株式会社 株式会社ディヴィデュアル 取締役 情報学環 交流研究員(2名)	中国復旦大学 講師 情報学環 助教(2名) 情報学環 特任助教(2名) 早稲田大学演劇博物館演劇映像学連携研究 拠点 研究助手 東京大学 特任研究員 情報学環メディアコンテンツ研究機構特任 研究員(常勤) 日本医師会 総合政策研究機構主任研究員 テンプル大学ジャパンキャンパス非常勤講 師 Accenture Finland Oy IBM 東京基礎研究所 東京医科学研究所 学振特別研究員 PD 情報学環 交流研究員(3名) 東京大学 研究員 東京大学 生産技術研究所 準博士研究員

(2) 修了生によるベンチャー企業

学府修了生が企業したベンチャー企業も多くあり、情報通信分野で大きな成果を挙げている(資料 27-28)。学府の在学中または修了後に起業する事例が、第二期中にはみられた。

(資料 27-28 : 学府学生・修了生が起業した代表的なベンチャー企業)

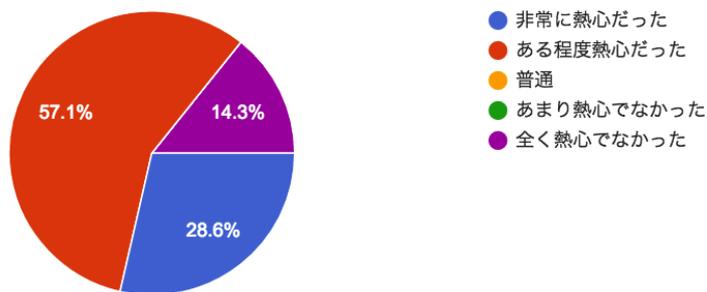
ジセカイ株式会社(落合陽一) 設立、2011年
 GHVAccelerator (India) (Vikram Upadhyaya) 参加、2011年
 H2L 株式会社(玉城 絵美)、設立、2012年
 株式会社 kairo (前島恵)、設立、2014年
 Pixie Dust Technologies inc (落合陽一)、設立、2014年

(3) 修了生へのアンケート調査結果から判断される学業の成果

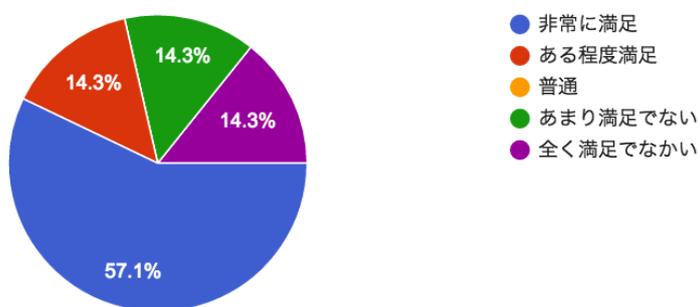
学府修了生への教育への満足度アンケートを2016年5月に実施した(資料 27-29)。教員の授業への熱心度合い、授業への満足度、研究環境への満足度など、いずれも、ポジティブな回答が70~85%程度であり、授業、論文執筆において、高い満足度を示した。学際情報学府の教育に対する総括的な質問に対しても、「非常に満足」と「ある程度満足」の回答をあわせて85.7%があり、修了生が学府における学習や研究に対して、満足していることがわかった。

(資料 27-29 : 修了生アンケートの結果、2016 年 5 月実施)

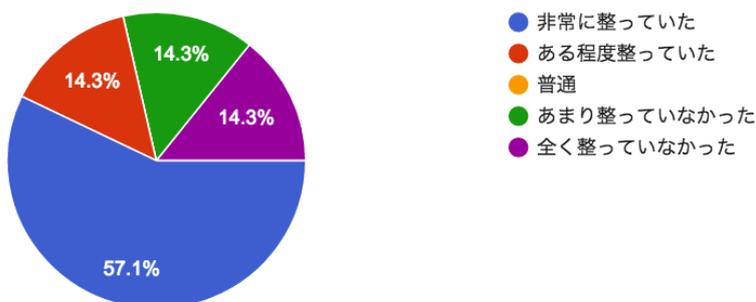
問 : 教員は授業に熱心でしたか? (回答数 7)



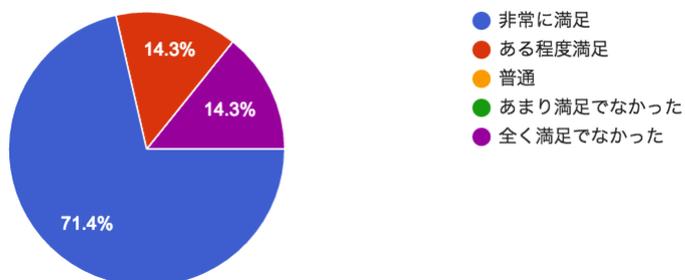
問 : 学際情報学府の授業には、満足でしたか? (回答数 7)



問 : 学位論文の作成に必要な研究環境が整っていましたか? (回答数 7)



問 : 学際情報学府で学んだことに満足しましたか? (回答数 7)



(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

教育効果により、学府の学生は新たな進路を切り拓いている。修士課程修了者に関しては、情報の取り扱いを重視する起業や組織に多く就職している。また、博士課程修了者に関しては、多様な分野の大学教員または研究者としての就職が多い。また、自ら起業するケースもみられる。以上から、修了生の進路・就職の状況は関係者の期待を上回る水準にある。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

学府における教育は、単一専攻・5コースによる教育、学内唯一規則化している副指導教員制度、多様な教員が教育を担当するための、流動教員、兼任教員の制度が特徴であり、第二期でも順調に継続しているが、第二期中には第一期には見られない新しい取組として以下を実施し、教育環境の形成に観点から、質の大きな向上がみられた。

教育の質保証の取組として、入試に関しては夏と冬の年2回の入試の実施、入学機会も4月と10月の2回とし、審査基準を明示化した。国際活動に関しても、「アジア・グローバルゼーション・スタディズ」及びその後継事業等を実施した。研究棟やメディアスタジオの整備もすすめた。教員側組織では、時限付流動教員ポストの恒久化による人事の安定化、他研究科との連携強化により、担当教員数を91から105名に増やし、教育環境の質の向上図った。

教育内容や方法に関しても、第二期では第一期には見られない新しい取組を実施した。2015年度から研究倫理教育の導入、制作展は年2回開催に拡大、学生による著名な作品も輩出した。リーディング大学院プログラムに関しても、学内の3つのプログラムに参画し、学府の多様性に応じた多様な機会を提供した。海外大学との共同演習や海外派遣、国際短期プログラムなどによる国際活動プログラムも活性化させた。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

上記の教育活動の成果として、大学院として最も重要である修士論文、博士論文に含まれる研究で学術的に高い水準の成果を挙げ、対外発表等における受賞数が毎年6件程度と増加傾向にある。また、第二期中に学業における総長賞の受賞が2名得られている。また対外的高い評価をえられた卓越した成果があった。

教育成果は、第一期と比べ、標準年限の修士課程の修了率が改善され、博士学位授与数が顕著に増加している。アンケート結果からも在学生及び修了生の双方からは学府の教育研究環境、授業内容に対して高い満足が得られていることがわかった。

就職等の進路に関しても、修士課程修了者に関しては、情報の取り扱いを重視する起業や組織に多く就職している。また、博士課程修了者に関しては、多様な分野の大学教員または研究者としての就職が多い。また、自ら起業するケースもみられるようになったのは、特筆すべきである。従って、教育成果に関しても、質の大きな向上がみられた。